

令和3年度
収支決算書
(附属明細書)

目 次

〈附属明細書〉

借入金明細書	1
寄附金収益明細書	2
補助金事業等収益明細書	3
事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書	4
事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書	5
基本金明細書	6
国庫補助金等特別積立金明細書	7
基本財産及びその他の固定資産の明細書（法人本部拠点区分）	8
基本財産及びその他の固定資産の明細書（トライ工房拠点区分）	9
基本財産及びその他の固定資産の明細書（ひまわり拠点区分）	10
引当金明細書	11
事業活動明細書（トライ工房拠点区分）	12
事業活動明細書（ひまわり拠点区分）	14
積立金・積立資産明細書	15
サービス区分間繰入金明細書	16
サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書	18
就労支援事業別事業活動明細書（多機能型事業所等用）	19
就労支援事業製造原価明細書（多機能型事業所等用）	20
就労支援事業販管費明細書（多機能型事業所等用）	21
就労支援事業明細書（多機能型事業所等用）	22

借入金明細書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人名 黎明の郷

区 分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還 補助金	利率 %	支払利息		返済 期限	使 途	担保資産		(単位:円)
									当期支出額	利息補助金 収入			種類	地番または内容	
設 備 資 金 借 入 金						()									
						()									
						()									
						()									
						()									
	計		0	0	0	(0 0)	0		0	0					0
長 期 運 営 資 金 借 入 金						()									
						()									
						()									
						()									
						()									
	計					()									
短 期 運 営 資 金 借 入 金															
	計														
	合計		0	0	0	(0 0)	0		0	0					0

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

寄附金収益明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 黎明の郷

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					法人本部	トライ工房	ひまわり
その他 (小矢部市連合婦人会)	経常	1	5,000		5,000		
区分小計		1	5,000		5,000		
区分小計							
区分小計							
合計		1	5,000		5,000		

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。

2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。

3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 黎明の郷

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						トライ工房	ひまわり
	障害事業						
	区分小計						
	施設						
	区分小計						
	区分小計						
	合計						

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、「施設」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
なお、運用指針別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 黎明の郷

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等	(単位: 円)
繰入元	繰入先				

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等	(単位: 円)
繰入元	繰入先				
地域活動支援センター ひまわり	障害福祉サービス事業所 トライ工房	社会福祉充実残額	1,716,324	財源不足のため	

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和4年3月31日現在

社会福祉法人名 黎明の郷

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等	(単位:円)
短期					
	小計				
長期					
	小計				
	合計				

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等	(単位:円)
短期					
	小計				
長期					
	小計				
	合計				

基本金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 黎明の郷

(単位: 円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳		
			法人本部	トライ工房	ひまわり
前年度末残高		1,000,000	1,000,000		
	第一号基本金	1,000,000	1,000,000		
	第二号基本金				
	第三号基本金				
第一号基本金	当期組入額	0	0		
	計	0	0		
	当期取崩額	0	0		
	計	0	0		
第二号基本金	当期組入額				
	計				
	当期取崩額				
	計				
第三号基本金	当期組入額				
	計				
	当期取崩額				
	計				
当期末残高		1,000,000	1,000,000		
	第一号基本金	1,000,000	1,000,000		
	第二号基本金				
	第三号基本金				

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、注解(注12) (1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、注解(注12) (2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、注解(注12) (3)に規定する基本金をいう。
3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 黎明の郷

区分並びに積立て及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳			(単位：円)
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		法人本部	トライ工房	ひまわり	
前期繰越額					8,275,225	7,594,050	377,961	303,214	
当期積立額									
当期積立額合計									
サービスクラウド費用の控除項目として計上する取崩額					739,034	606,784	88,250	44,000	
特別費用の控除項目として計上する取崩額									
当期取崩額									
当期取崩額合計					739,034	606,784	88,250	44,000	
当期末残高					7,536,191	6,987,266	289,711	259,214	

(注) サービスクラウド費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(注解(注10)参照)。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当増増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=G+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	
基本財産(有形固定資産)															
土地	5,700,063								5,700,063				5,700,063		
建物	12,108,869	7,571,727			1,418,625	594,972			10,690,244	6,976,755	15,571,393	7,189,245	26,261,637	14,166,000	
基本財産合計	17,808,932	7,571,727			1,418,625	594,972			16,390,307	6,976,755	15,571,393	7,189,245	31,961,700	14,166,000	
その他の固定資産(有形固定資産)															
土地															
建物															
構築物									1		270,899		270,900	270,900	
機械及び装置															
車両運搬具															
器具及び備品	22,326	22,323			11,812	11,812			10,514	10,511	773,836		784,350	784,350	
その他の固定資産(有形固定資産)計	22,327	22,323			11,812	11,812			10,515	10,511	1,044,735		1,055,250	1,055,250	
その他の固定資産(無形固定資産)															
権利															
ソフトウェア															
その他の固定資産(無形固定資産)計															
その他の固定資産計	22,327	22,323			11,812	11,812			10,515	10,511	1,044,735		1,055,250	1,055,250	
基本財産及びその他の固定資産計	17,831,259	7,594,050			1,430,437	606,784			16,400,822	6,987,266	16,616,128	8,233,984	33,016,950	15,221,250	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	17,831,259	7,594,050			1,430,437	606,784			16,400,822	6,987,266					

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		
基本財産(有形固定資産)															
土地															
建物															
基本財産合計															
その他の固定資産(有形固定資産)															
土地															
建物															
構築物															
機械及び装置															
車両運搬具	2,010,835	301,521	1,492,700		88,250	761,097			2,742,438	213,271	4,960,262	139,729	7,702,700	353,000	
器具及び備品	554,885		345,400			249,465			650,620		6,275,054	5,403,074	6,925,674	5,403,074	
その他の固定資産(有形固定資産)計	2,565,520	301,521	1,838,100		88,250	1,010,562			3,393,056	213,271	11,235,316	5,542,803	14,628,374	5,756,074	
その他の固定資産(無形固定資産)															
権利	76,440	76,440							76,440	76,440			76,440	76,440	
ソフトウエア			238,700			11,935			226,765		11,935		238,700		
その他の固定資産(無形固定資産)計	76,440	76,440	238,700			11,935			303,205	76,440	11,935		315,140	76,440	
その他の固定資産計	2,641,960	377,961	2,076,800		88,250	1,022,497			3,696,263	289,711	11,247,251	5,542,803	14,943,514	5,832,514	
基本財産及びその他の固定資産計	2,641,960	377,961	2,076,800		88,250	1,022,497			3,696,263	289,711	11,247,251	5,542,803	14,943,514	5,832,514	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	2,641,960	377,961	2,076,800		88,250	1,022,497			3,696,263	289,711					

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	
基本財産(有形固定資産)															
土地															
建物															
基本財産合計															
その他の固定資産(有形固定資産)															
土地															
建物															
構築物															
機械及び装置															
車両運搬具															
器具及び備品	286,556	150,334			90,893	44,000			195,663	106,334	2,231,582	1,715,661	2,427,245	1,821,995	
その他の固定資産(有形固定資産)計	286,556	150,334			90,893	44,000			195,663	106,334	2,231,582	1,715,661	2,427,245	1,821,995	
その他の固定資産(無形固定資産)															
権利	152,880	152,880							152,880	152,880			152,880	152,880	
ソフトウェア															
その他の固定資産(無形固定資産)計	152,880	152,880							152,880	152,880			152,880	152,880	
その他の固定資産計	439,436	303,214			90,893	44,000			348,543	259,214	2,231,582	1,715,661	2,580,125	1,974,875	
基本財産及びその他の固定資産計	439,436	303,214			90,893	44,000			348,543	259,214	2,231,582	1,715,661	2,580,125	1,974,875	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	439,436	303,214			90,893	44,000			348,543	259,214					

引当金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 黎明の郷
拠点区分

(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
		()		()		
		()		()		
		()		()		
		()		()		
計						

- (注)
1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期蔵王価額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載する。

法人名	聖明の郷
拠点区分	障害福祉サービス事業所トライ工房

事業活動明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位:円) 1頁

勘定科目		就労継続支援B型事業	自立訓練(生活訓練)事業	ボランティア活動支援	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益						
	就労支援事業収益	4,446,237			4,446,237		4,446,237
	就労支援事業収益	4,446,237			4,446,237		4,446,237
	請負事業収益	4,380,787			4,380,787		4,380,787
	自主製品事業収益	65,450			65,450		65,450
	障害福祉サービス等事業収益	34,735,900		80,000	34,815,900		34,815,900
	自立支援給付費収益	34,735,900			34,735,900		34,735,900
	訓練等給付費収益	34,735,900			34,735,900		34,735,900
	その他の事業収益			80,000	80,000		80,000
	その他の事業収益			80,000	80,000		80,000
	サービス活動収益計(1)	39,182,137		80,000	39,262,137		39,262,137
	費用						
	人件費	26,525,425			26,525,425		26,525,425
	職員給料	9,914,490			9,914,490		9,914,490
	職員賞与	9,738,249			9,738,249		9,738,249
	非常勤職員給与	3,650,176			3,650,176		3,650,176
	退職給付費用	289,250			289,250		289,250
	法定福利費	2,933,260			2,933,260		2,933,260
	事業費	1,702,636		80,000	1,782,636		1,782,636
	給食費	1,017,530			1,017,530		1,017,530
	教養娯楽費	26,923		55,000	81,923		81,923
	消耗器具備品費	102,573			102,573		102,573
	車輦費	555,610			555,610		555,610
	報償費			25,000	25,000		25,000
	事務費	3,321,854			3,321,854		3,321,854
	福利厚生費	55,179			55,179		55,179
	旅費交通費	3,500			3,500		3,500
	事務消耗品費	161,304			161,304		161,304
	印刷製本費	76,662			76,662		76,662
	水道光熱費	596,057			596,057		596,057
	修繕費	44,385			44,385		44,385
	通信運搬費	133,487			133,487		133,487
	会議費	598			598		598
	業務委託費	145,125			145,125		145,125
	手数料	235,078			235,078		235,078
	保険料	511,715			511,715		511,715
	賃借料	1,025,964			1,025,964		1,025,964
	土地・建物賃借料	120,000			120,000		120,000
	租税公課	65,500			65,500		65,500
	保守料	106,150			106,150		106,150
	諸会費	41,150			41,150		41,150
	就労支援事業費用	4,441,442			4,441,442		4,441,442
	請負事業費用	4,375,987			4,375,987		4,375,987
	労務費	4,375,987			4,375,987		4,375,987
	自主製品事業費用	65,455			65,455		65,455
	材料費	8,428			8,428		8,428
	労務費	57,027			57,027		57,027
	減価償却費	1,022,497			1,022,497		1,022,497
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△88,250			△88,250		△88,250
	サービス活動費用計(2)	36,925,604		80,000	37,005,604		37,005,604
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,256,533			2,256,533		2,256,533
サービス活動外増減の部	収益						
	受取利息配当金収益	248			248		248
	その他のサービス活動外収益	83,170			83,170		83,170
	雑収益	83,170			83,170		83,170
	サービス活動外収益計(4)	83,418			83,418		83,418
	費用						
	サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	83,418			83,418		83,418
特別増減の部	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,339,951			2,339,951		2,339,951
	収益						
	固定資産受贈額	1,492,700			1,492,700		1,492,700
	固定資産受贈額	1,492,700			1,492,700		1,492,700
	拠点区分間繰入金収益	1,716,324			1,716,324		1,716,324
	サービス区分間繰入金収益	1,344,043			1,344,043	△1,344,043	
	特別収益計(8)	4,553,067			4,553,067	△1,344,043	3,209,024
	費用						
	サービス区分間繰入金費用		1,344,043		1,344,043	△1,344,043	
	特別費用計(9)		1,344,043		1,344,043	△1,344,043	
繰越	特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,553,067	△1,344,043		3,209,024		3,209,024
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	6,893,018	△1,344,043		5,548,975		5,548,975
	前期繰越活動増減差額(12)	27,991,892	1,344,043		29,335,935		29,335,935
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	34,884,910			34,884,910		34,884,910

事業活動明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位:円) 2頁

勘定科目		就労継続支援B型事業	自立訓練(生活訓練)事	ボランティア活動支援	合計	内部取引消去	拠点区分合計
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)						
	その他の積立金取崩額(15)						
	その他の積立金取崩額						
	その他の積立金積立額(16)						
	その他の積立金積立額						
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		34,884,910			34,884,910		34,884,910

法人名	黎明の郷
拠点区分	地域活動支援センターひまわり

事業活動明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位: 円) 1頁

勘定科目		障害者相談支援事業	地域活動支援センター	機能強化事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	12,429,990	5,800,000	7,135,000	25,364,990	25,364,990
		自立支援給付費収益	5,800,540			5,800,540	5,800,540
		計画相談支援給付費収益	5,800,540			5,800,540	5,800,540
		受託事業収益	6,576,000	5,800,000	7,135,000	19,511,000	19,511,000
		認定調査受託料事業収益	53,450			53,450	53,450
		サービス活動収益計(1)	12,429,990	5,800,000	7,135,000	25,364,990	25,364,990
	費用	人件費	4,923,073	6,189,099	7,285,545	18,397,717	18,397,717
		職員給料	2,534,584	4,421,959	4,770,105	11,726,648	11,726,648
		職員賞与	1,157,000	778,222	1,367,706	3,302,928	3,302,928
		非常勤職員給与	446,550			446,550	446,550
		退職給付費用	44,500	200,250	267,000	511,750	511,750
		法定福利費	740,439	788,668	880,734	2,409,841	2,409,841
		事業費		391,874	11,720	403,594	403,594
		給食費		54,308		54,308	54,308
		教養娯楽費		144,425	8,066	152,491	152,491
		消耗器具備品費		79,836	654	80,490	80,490
		車輦費		47,305		47,305	47,305
		報償費		66,000	3,000	69,000	69,000
		事務費	2,884,222			2,884,222	2,884,222
		福利厚生費	73,249			73,249	73,249
		旅費交通費	5,500			5,500	5,500
		研修研究費	3,600			3,600	3,600
		事務消耗品費	295,822			295,822	295,822
		印刷製本費	69,073			69,073	69,073
		水道光熱費	510,355			510,355	510,355
		修繕費	387,970			387,970	387,970
		通信運搬費	299,047			299,047	299,047
		会議費	4,787			4,787	4,787
		業務委託費	144,164			144,164	144,164
		手数料	86,648			86,648	86,648
		保険料	92,675			92,675	92,675
		賃借料	848,632			848,632	848,632
		保守料	48,950			48,950	48,950
		諸会費	13,750			13,750	13,750
		減価償却費	90,893			90,893	90,893
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△44,000			△44,000	△44,000
		サービス活動費用計(2)	7,854,188	6,580,973	7,297,265	21,732,426	21,732,426
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,575,802	△780,973	△162,265	3,632,564	3,632,564
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	201			201	201
		その他のサービス活動外収益		38,750		38,750	38,750
		雑収益		38,750		38,750	38,750
		サービス活動外収益計(4)	201	38,750		38,951	38,951
	費用	サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	201	38,750		38,951	38,951
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,576,003	△742,223	△162,265	3,671,515	3,671,515
	特別増減の部	サービス区分間繰入金収益		850,000	200,000	1,050,000	△1,050,000
		特別収益計(8)		850,000	200,000	1,050,000	△1,050,000
	費用	拠点区分間繰入金費用	1,716,324			1,716,324	1,716,324
繰越活動増減差額の部		特別費用計(9)	1,050,000			1,050,000	△1,050,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2,766,324	850,000	200,000	△1,716,324	△1,716,324
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,809,679	107,777	37,735	1,955,191	1,955,191
		前期繰越活動増減差額(12)	16,324,494	1,585,838	63,686	17,974,018	17,974,018
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	18,134,173	1,693,615	101,421	19,929,209	19,929,209
		基本金取崩額(14)					
		その他の積立金取崩額(15)					
		その他の積立金取崩額					
		その他の積立金積立額(16)					
		その他の積立金積立額					
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	18,134,173	1,693,615	101,421	19,929,209	19,929,209

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 黎明の郷

拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
計					

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
計					

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 黎明の郷
 拠点区分 トライ工房

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
自立訓練事業	就労支援継続支援 B 型事業	前期末支払資金残高	1,344,043	事業廃止のため

(注) 拠点区分資金収支明細書 (会計基準別紙 3) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人名	黎明の郷
拠点区分	ひまわり

サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等	(単位: 円)
繰入元	繰入先				
障害者相談支援事業	地域活動支援センター	前期末支払資金残高	850, 000 円	財源不足のため	
障害者相談支援事業	機能強化事業	前期末支払資金残高	200, 000 円	財源不足のため	

(注) 拠点区分資金収支明細書 (会計基準別紙 3) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和4年3月31日現在

社会福祉法人名 黎明の郷
拠点区分 トライ工房

(単位：円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
就労継続支援B型事業	ボランティア活動支援事業	80,000	運転資金
合計		80,000	

(注) 拠点区分資金収支明細書 (会計基準別紙3) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)

(自)令和3年4月1日 (至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 黎明の郷

拠点区分 トライ工房

(単位:円)

勘定科目		障害福祉サービス事業所トライ工房			
		合計	就労継続支援B型		
			小計	請負作業	自主製品作業
収益	就労支援事業収益	4,446,237	4,446,237	4,380,787	65,450
	就労支援事業活動収益計	4,446,237	4,446,237	4,380,787	65,450
費用	就労支援事業販売原価				
	期首製品(商品)棚卸高				
	当期就労支援事業製造原価	4,433,014	4,433,014	4,375,987	57,027
	当期就労支援事業仕入高	8,428	8,428		8,428
	合計	4,441,442	4,441,442	4,375,987	65,455
	期末製品(商品)棚卸高				
	差引	4,441,442	4,441,442	4,375,987	65,455
	就労支援事業販管費				
	就労支援事業活動費用計	4,441,442	4,441,442	4,375,987	65,455
就労支援事業活動増減差額		4,795	4,795	4,800	△ 5

就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)

(自)令和3年4月1日 (至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 黎明の郷
拠点区分 トライ工房

(単位:円)

勘定科目	合計	障害福祉サービス事業所トライ工房		
		就労継続支援B型		
		小計	請負作業	自主製品作業
I 材料費				
1. 期首材料棚卸高				
2. 当期材料仕入高	8,428	8,428		8,428
計	8,428	8,428		8,428
3. 期末材料棚卸高				
当期材料費				
II 労務費				
1. 利用者賃金				
2. 利用者工賃	4,433,014	4,433,014	4,375,987	57,027
3. 就労支援事業指導員等給与				
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入				
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用				
6. 法定福利費				
当期労務費	4,433,014	4,433,014	4,375,987	57,027
III 外注加工費				
(うち内部外注加工費)				
当期外注加工費				
IV 経費				
1. 福利厚生費				
2. 旅費交通費				
3. 器具什器費				
4. 消耗品費				
5. 印刷製本費				
6. 水道光熱費				
7. 燃料費				
8. 修繕費				
9. 通信運搬費				
10. 会議費				
11. 損害保険料				
12. 賃借料				
13. 図書・教育費				
14. 租税公課				
15. 減価償却費				
16. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)				
17. 雑費				
当期経費				
当期就労支援事業製造総費用	4,441,442	4,441,442	4,375,987	65,455
期首仕掛品棚卸高				
合計	4,441,442	4,441,442	4,375,987	65,455
期末仕掛品棚卸高				
当期就労支援事業製造原価	4,441,442	4,441,442	4,375,987	65,455

就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)

(自)令和3年4月1日 (至)令和4年3月31日

社会福祉法人名	黎明の郷
拠点区分	トライ工房

(単位:円)

勘定科目	合計	障害福祉サービス事業所トライ工房		
		就労継続支援B型		
		小計	請負作業	自主製品作業
1. 利用者賃金				
2. 利用者工賃	4,433,014	4,433,014	4,375,987	57,027
3. 就労支援事業指導員等給与				
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入				
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用				
6. 法定福利費				
7. 福利厚生費				
8. 旅費交通費				
9. 器具什器費				
10. 消耗品費				
11. 印刷製本費				
12. 水道光熱費				
13. 燃料費				
14. 修繕費				
15. 通信運搬費				
16. 受注活動費				
17. 会議費				
18. 損害保険料				
19. 賃借料				
20. 図書・教育費				
21. 租税公課				
22. 減価償却費				
23. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)				
24. 徴収不能引当金繰入額				
25. 徴収不能額				
26. 雑費				
就労支援事業販管費合計	4,433,014	4,433,014	4,375,987	57,027

就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)

(自)令和3年4月1日 (至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 黎明の郷
拠点区分 トライ工房

(単位:円)

勘定科目	合計	障害福祉サービス事業所トライ工房		
		就労継続支援B型		
		小計	請負作業	自主製品作業
I 材料費				
1. 期首材料棚卸高				
2. 当期材料仕入高	8,428	8,428		8,428
計	8,428	8,428		8,428
3. 期末材料棚卸高				
当期材料費				
II 労務費				
1. 利用者賃金				
2. 利用者工賃	4,433,014	4,433,014	4,375,987	57,027
3. 就労支援事業指導員等給与				
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入				
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用				
6. 法定福利費				
当期労務費	4,433,014	4,433,014	4,375,987	57,027
III 外注加工費				
(うち内部外注加工費)				
当期外注加工費				
IV 経費				
1. 福利厚生費				
2. 旅費交通費				
3. 器具什器費				
4. 消耗品費				
5. 印刷製本費				
6. 水道光熱費				
7. 燃料費				
8. 修繕費				
9. 通信運搬費				
10. 受注活動費				
11. 会議費				
12. 損害保険料				
13. 賃借料				
14. 図書・教育費				
15. 租税公課				
16. 減価償却費				
17. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)				
18. 徴収不能引当金繰入額				
19. 徴収不能額				
20. 雑費				
当期経費				
当期就労支援総事業費	4,441,442	4,441,442	4,375,987	65,455
期首仕掛品棚卸高				
合計	4,441,442	4,441,442	4,375,987	65,455
期末仕掛品棚卸高				
就労支援事業費	4,441,442	4,441,442	4,375,987	65,455